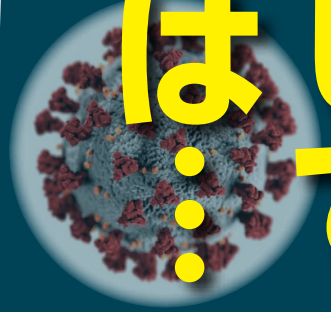


新型コロナからの「出口」、そして新たな展開の「入口」は：



およそ2年続いたコロナ禍も、死者が減って落ち着きを見せ始めた。まだ、南アフリカ由来の新たな変異株「オミクロン」で感染再拡大の恐れもあって予断を許さないが、それでも各国ではパンデミックで傷んだ経済の立て直しが進む。災厄の「出口」が見え出すと、次なる展開の「入口」も視野に入

ってくる。ただ、移行期では思惑や利害が絡み合い、停滞の「踊り場」もつきものだ。ウイルスとイタチごっこが続く中、迎える2022年。世界、日本、そして北海道は―。「出口」「入口」「踊り場」をキーワードに、一線記者4人をオンラインで結び展望してもらった。

(文中敬称略、12月3日現在)

出席者

- A 全国紙デスク
- B 地方紙経済記者
- C 地方民放デスク
- D 週刊誌フリー記者
- 司会 本誌編集部

■焦点は米中の動きに…

本誌 グローバル化によって世界の動きは日本、そして北海道に即影響を与える。だから、国際情勢から予想しよう。22年の焦点も米中か。

A コロナからの「出口戦略」という点で、米国のスピードが図抜けている。自国のファイザーやモデルナのワクチンが普及し、経口薬も開発。「日常」が戻りつつある。落ち込んだ内需をテコ入れする110兆円のインフ

ラ整備が決まり、別の巨額投資も準備中だ。
C その反動で景気が過熱。物価も上がってインフレ懸念も出始めた。それで、コロナ対策として2年前から始めた金融緩和の縮小を決めた。次はゼロ金利の見直しだ。

B 金利上げは資金が米国に還流し、新興国の通貨危機を招きかねない。日本でも小麦や原油などが値上がりし、影響は大きい。だが、自国優先は米国の流儀。

本誌 対する中国はどうするつもり？
B 中国は強権でコロナを封じ込めた。習近平は22年秋の共産党大会で、総書記3期目に入る。習は政敵を次々に排除し、21年11月の党中央委総会では毛沢東と鄧小平しかやっ

れ替える中間選挙も控える。ここは批判をかむため、対中国強硬路線をいっそう強めるのではないか。
D 年明けの北京冬季五輪について「外交的ボイコット」を言い出した。トランプ前大統領の影響が強い共和党は対中強硬で人気がある。民主党も中国へ強気に出ざるを得ない。



▲バイデン米大統領

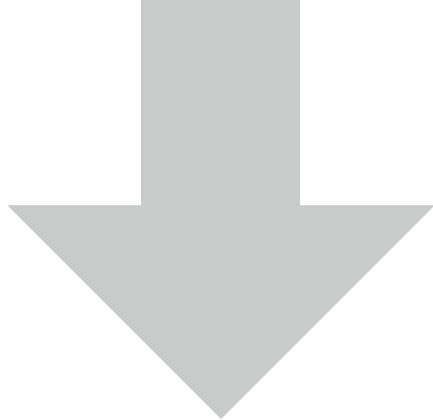


▲習近平中国総書記

■一強体制の「入口」

いない歴史決議も行い、箔をつけた。長期一強体制の「入口」だ。
C 経済も成長率は鈍化したものの、依然、巨大マーケット。年明けには日本、韓国、東南アジアの15カ国で作る包括的経済連携(RCEP)がスタートす

る。世界のGDPの3割を占めるRCEPを足場に、中国は経済力で米国を抜こうとしている。
A ただ、不動産大手「恒大集団」の経営危機でバブル崩壊の兆しがある。少子化も深刻だ。20年の出生数は1200万人。4年前に比べ600万人近く減った。人口増による成長は、もう見込めない。国民格差も大きい。
D 内部に難題を抱えれば、国民の目をそらすため、外に打って出る、というのが中国流。途上国を借金漬けにして進出する「一带一路」を進め、台湾統一の動きも強めるだろう。
本誌 米国は中国にどう対抗していくのか。
C 日米豪印4カ国は



続きは『**月刊クオリティ**』本誌を
ご覧ください。

▼ ご購読のお申し込みは ▼

○インターネットでのお申し込みはこちらから
<https://qualitynet.co.jp/koudoku/>

○お電話でのお申し込みはこちらから

TEL 011-644-0101

(9:00 ~ 17:30 土日・祝日をのぞく)